

## フィリピンでの台風ハイエンによる被害に関する第3次現地調査を実施しました (2014/2/13-22)

テーマ：台風30号 (HAIYAN)

場所：フィリピン共和国，タクロバン，パロ，バセイ，オルモック，セブ島北部，マニラ等

昨年12月と本年1月にフィリピンで実施した台風30号 (HAIYAN) の現地調査に続き、2月13日から22日までの期間に第3次現地調査を実施しました。今回は沿岸被害把握チーム(サッパシー・アナワット准教授：寄附研究部門，イ・ケリーン助教：地域・都市再生研究部門)，復興支援チーム(村尾修教授，花岡和聖助教：地域・都市再生研究部門，杉安和也助教：情報管理・社会連携部門)，そして災害医療チーム(児玉光也氏：医学系研究科)の3チームに分かれて調査を行いました。また、マニラ，セブ島北部，バセイにおける現地調査では、日本女子大学の葉袋奈美子准教授が復興支援チームに同行されました。

沿岸被害把握チームは、2月14日から20日までタクロバン市，パロ町，タナアウン町，アラナーアラン町の被災地を訪れ、台風による storm surge (高潮) の浸水高，浸水限界地点，市街地内標高等の測量を行いました。そして、市役所と町役場を訪問し、人的・建物被害関連データおよび復興計画に関する資料を入手しました。2月16日には、タクロバン市で行われた台風災害から100日目の記念イベントにも誘われ、参加させて頂きました。今回の沿岸被害把握チームによる測量で得られた浸水高，浸水限界，標高のデータは、より高度なシミュレーションの実行と storm surge モデルの精度の改善，被害関数の構築等に貢献すると共に、これらの成果を用いることにより、タクロバン市を含む周辺市町村の復興計画 (rezoning) などへの提案も期待できます。



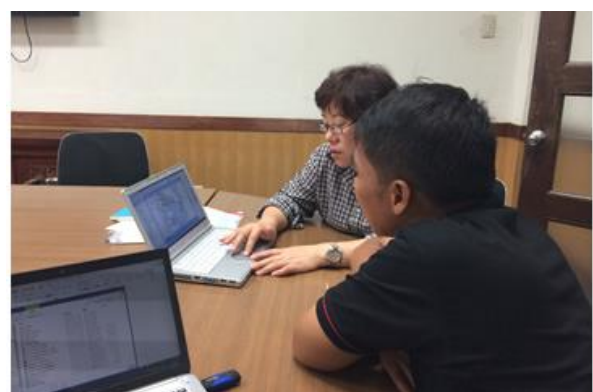
地形標高測量の様子



浸水高測量の様子



タクロバン市内での復興の様子



タクロバン市役所での打合せの様子



100 日目記念イベントにて  
 タクロバン市長（右から2 番目）と



アランアラン市役所にて  
 市長（右から2 番目）と

復興支援チームは2月17日にマニラ市内で花岡助教と杉安助教がNational Statistics Office 及び National Mapping and Resource Information Authority を訪問し、被災地の人口・住宅統計データと大縮尺の地図データの提供・利用に関する打ち合わせを行いました。また、村尾教授と葉袋准教授は、Social Housing Finance Corporation の担当者らと会い、復興の在り方に関する聞き取りを行いました。18日には、チームはセブ島北部に移動し、NGO やバラングイ（フィリピンにおける最小自治体単位）の担当者と被災住民を交えて住宅再建プロジェクトの進捗状況や生活・雇用問題、今後の移転先に関する聞き取りを行い、今後の復興計画に向けた貴重な情報を得ました。19-20 日にかけてはレイテ島タクロバン及びその近郊に位置するサマル島バセイを対象とした現地調査を進めました。特にバセイでは町内の全建物をビデオ撮影し建物構造と被害状況との関連性を明らかにしていく上での基礎データを収集しました。バセイ町長や都市計画担当者に建設禁止区域となる海岸線から 40m 内の土地所有や将来的な移転問題について意見を聞くと同時に、同地域内に簡易住宅を建てて生活する被災者や近郊に立地する仮設住宅居住者を対象に聞き取り調査を行い、居住経歴や家族形態、生活水準、家賃支払い等についても把握することができました。20 日にはマニラ市内で JICA の担当者に会い、セブ島・レイテ島・サマル島での調査結果や今後の復興計画、フィリピンでの防災対策の必要性について意見交換を行いました。



セブ島での聞き取り調査の様子



セブ島北部バラングイ担当者との面談





バセイ町役場での聞き取り調査の様子



仮設住宅を訪問



左：セブ島北部被災地にて NGO 担当者（右から2番目）・バラングイ担当者（右から3番目）と  
右：バセイ町役場前にてバセイ町長（右から3番目）・都市計画担当者（右から4番目）と



災害医療チームは、2月17日から20日までタクロバン市、パロ市、オルモック市、アルブエラ町、メリダ町、カナンガ町において、病院や地域保健ユニット（RHU）、バラングイ保健ステーション（BHS）といった保健医療施設を訪問し、またWHOや当該地域における保健医療責任者（Municipal Health Officer）、地域医療従事者（助産師）等より災害対応及びフィリピン国内外からの医療支援の状況調査等に関するヒアリング調査を行いました。被災地域における調査では、各医療施設における被災状況、患者数、感染症の動向を把握するとともに、市町によって被災事前の準備状況、被災直後の対応、受援能力が異なることが示唆されました。また、フィリピン大学レイテ分校の再建状況を視察したところ（12月、1月につき3度目）、1日も早く授業を再開するべく奔走する教授陣や学生たちの熱気を感じました。

さらに、20日から22日まで、マニラ市において、フィリピン大学マニラ校医学部、National Institute of Health (NIH)、フィリピン総合病院（PGH）、在フィリピン日本大使館、JICA フィリピン事務所で災害や保健医療に従事する専門家と、支援動向や上記示唆について情報共有を行い、今後のフィリピンにおける共同研究について意見交換を行いました。



カナンガ地域保健ユニット



アルプエラのバランガイ  
保健ステーション（被災）



フィリピン大学レイテ分校仮設教室



国際 NGO が供与したテントで活動する  
アルプエラのバランガイ保健ステーション

文責：イ・ケリン，花岡和聖（地域・都市再生研究部門）  
杉安和也（情報管理・社会連携部門）  
サッパシー・アナワット（寄附研究部門）